第18回印刷産業環境優良工場表彰候補工場応募票

－第2次審査用－

平成　　年　　月　　日

 一般社団法人日本印刷産業連合会

会　長 金　子　眞　吾 殿

 応募者：本社所在地　〒

 　　　 代表者 役職名

 　　 印

　当社の下記の工場を環境に配慮した優良工場に該当すると考えますので応募します。

１．貴社（または該当工場）の所属団体名

２．表彰候補工場

 ：

　　　　　　：

 工場所在地：〒

 連絡先：所属部課　　　　　　　　　　役職名

担当者名

 　 電話　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

E-mail

３．応募部門（いずれかに〇）

(1)一般部門（条件なし）

(2)小規模事業所部門

（条件：工場正規従業員数29人以下かつ企業全体49人以下）

４．本表彰制度における過去の応募及び受賞状況

（注１）この応募票及び各種書類は所属団体または日本印刷産業連合会に提出して下さい。

（注２）１企業で複数の工場がある場合にも、当該年度で応募できる工場は１工場に限ります。

（注３）本表彰制度において過去受賞の実績がある場合は、その上位の賞に対する選考審査を行います。

第18回印刷産業環境優良工場表彰候補工場の概要

－第2次審査用－

１．用途地域の別：　　工業専用地域　　工業地域　　　準工業地域　　　商業地域

（該当に○印）　　 その他（　　　　　　　　）

２．候補工場稼働開始年月日： 西暦 年　　　月　　　日

　　　　※工場稼働開始年月日は、工場新規稼働日をご記入下さい。

またその後、全面建直しあるいは移転を伴う建直しがあった場合（増改築は該当

しません）は、建直し後の工場稼働開始年月日をご記入下さい。

　　　　※上記年月日から起算して、2019年2月1日時点で3年以上経過（2016年2月

1日以前に稼働）していることが応募の条件になります。

３．候補工場従業員数：正規従業員数 　　　　　　　　　　 　　名

（2019年2月1日現在） アルバイト・パート・派遣・構内企業者 　　名

４．候補工場概要：　敷地面積　　　　㎡　　建築面積　　　　㎡　延床面積　　　　㎡

５．夜間シフトの有無：　　　　　　有り　　　　　　　　　　無し

６．主な業務内容（工程、版式、主要設備等）：

７．主な製品：

８．会社の資本金： 百万円（但し合名、合資、有限会社の場合は出資額）

 （2019年2月1日現在）

９．会社全体の正規従業員数： 名（事業主、法人の役員及び臨時の従業員を含まない）

 　（2019年2月1日現在）

10．労働災害・環境苦情の状況（過去３年間の概要）

**－第２次審査用－応募票作成上の注意**

①工場における環境の整備・改善の内容について、以下の項目ごとになるべく具体的に記入し、改善効果がひと目でわかる数値等の表またはグラフを本様式に添付して下さい。特に☆の項目については、数値等を把握している場合は表等によって記載して下さい。（形式自由）。

②各項目の記述に当たっては、第１次審査用応募票の選択肢が参考となります。第１次審査に応募した工場は、○を付けた項目の具体的内容を本用紙に記述するようにして下さい。

③写真について

　・工場全体、工場正面、各作業場、環境関連施設、その他本様式に記載のある写真をお送り下さい。

　・工場全体あるいは工場正面写真は受賞時の発表用として使用します。

　・写真は別綴じにてA4用紙4面付け程度で出力したものを添付して下さい。

　・出力した写真データは1枚500KB程度にしCD等の提出もお願いします。

　・提出写真は20枚以下にして下さい。

　・それぞれの写真データはファイル名にて内容が分かるようにして下さい。

④提出書類は、審査委員が閲覧するため、事務局がモノクロコピーします。よって、コピーされることを前提に書類を作成して下さい。

⑤提出資料は、正１通、副２通を作成し提出して下さい。

⑥提出書類はA4に統一して下さい。本様式の行数、頁数を増やしてかまいません。

※ご記入いただきました個人情報は、印刷産業環境優良工場表彰に関する問い合わせ等にのみ使用するものとします。

印刷産業工場の環境整備・改善の内容説明

Ⅰ．環境優良工場としての最大の特徴を要約してご記入下さい。

Ⅱ．環境整備・改善の内容の概略（取組みの経緯と経過）をご記入下さい。

近年（3年程度）の以下について、変更があった場合は、その内容も記入して下さい。

1. 組織（代表者、選任資格者等）の変更
2. 生産設備（製版・刷版設備、印刷設備、加工機等）の改廃
3. ユーティリティー設備（ボイラー等の熱源機器、空調設備、コンプレッサー、送風機、照明設備等）の改廃

Ⅲ．工場の周辺環境対策の内容及び成果についてご記入下さい。

※　(1)～(6)の項目に対して、対策の必要性の有無とその理由、対策の内容及び成果を各欄にご記入下さい。

なお、対策が必要でない場合もその旨を記載して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | (1)大気汚染防止対策（VOC排出施設対策、ボイラー、乾燥炉、廃棄物焼却炉等ばい煙発生施設対策等）／法規制対応、自主的対応に分けて記載のこと（法の規制対象施設の有無や環境への負荷の大小を踏まえて、対策の必要性を判断し、それに基づいて実施した対策及びその成果を記入して下さい）主な対象法規制：大気汚染防止法、ダイオキシン特措法 |
| 法規制対応 | 法規制対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。対象外の場合はその理由。 |
| 法規制対象施設名：①ばい煙発生施設②VOC排出施設③その他**＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 法規制対応の内容（対策のすべてを網羅すること；届出、測定、管理者選任、負荷軽減対策等） |
|  |
| 自主的対応 | 自主的対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。 |
| **＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 自主的対応の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

☆ばい煙発生測定値の推移表（測定している場合は経年の測定値、基準値等を記載）☆ＶＯＣ濃度測定値の推移表（測定している場合は経年の測定値、基準値等を記載） |

＜参考：対策例＞

ＶＯＣ処理装置導入、水性・ＵＶインキ化、水なし印刷、湿し水ＩＰＡレス化、溶剤等容器蓋

締め、自動洗浄、含浸型洗浄布使用、無溶剤型ラミネーター・光沢加工機等設置、インキパン

カバー設置、小型焼却炉撤廃、燃料転換、NOｘ・SOｘ発生抑制対策　等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | (2)水質汚濁防止及び土壌汚染対策（工程廃液処理対策、ユーティリティ排水対策、メッキ関連施設対策、土壌汚染対策等）／法規制対応、自主的対応に分けて記載のこと（法の特定施設・貯蔵施設等の有無や環境への負荷の大小を踏まえて、対策の必要性を判断し、それに基づいて実施した対策及びその成果を記入して下さい）主な対象法規制：水質汚濁防止法、下水道法、土壌汚染対策法 |
| 法規制対応 | 　法規制対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。対象外の場合はその理由。 |
| 法規制対象施設名：①特定施設（　　　　　　　　）②有害物質貯蔵指定施設（　　　　　　　　）③その他（　　　　　　　　）工場排水放流先（放流先に○）： 下水道・河川・湖沼・海域・全量回収・その他（　　　　　　　）**＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 法規制対応の内容（対策のすべてを網羅すること；届出、測定、管理者選任、負荷軽減対策等） |
|  |
| 自主的対応 | 自主的対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。 |
| **＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 自主的対応の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

☆ｐＨ値、ＢＯＤ・ＣＯＤ、ＳＳ濃度等の推移表（測定している場合は経年の測定値、基準値等を記載） |

＜参考：対策例＞

　廃水処理装置設置、排水クローズドシステム導入、浄化槽設置、防液堤設置、土嚢等配備、

油水分離装置設置、生活排水処理、地下タンク漏えいチェック、廃棄物置場屋根付き、使用資材変更、漏洩管理、貯蔵施設の六面点検化、埋設配管の地上化、漏洩検知器設置　等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | (3) 敷地境界における騒音・振動防止対策（低騒音・低振動型装置導入、防音・防振対策、定期測定等）／法規制対応、自主的対応に分けて記載のこと（法の特定施設の有無や環境への負荷の大小を踏まえて、対策の必要性を判断し、それに基づいて実施した対策及びその成果を記入して下さい。なお、本項は作業環境の騒音とは異なります。作業環境対策については、１５頁に記載して下さい。）主な対象法規制：騒音規制法、振動規制法 |
| 法規制対応 | 法規制対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。対象外の場合はその理由。 |
| 近隣苦情の有無（いずれかに○）：直近3年以内に苦情が　　有り・無し規制地域該当の有無（いずれかに○）： 騒音規制地域に　該当・非該当（騒音規制区域区分：　　種区域）振動規制地域に　該当・非該当（振動規制区域区分：　　種区域）法規制対象施設名：①騒音発生施設（　　　　　　）②振動発生施設（　　　　　　　　　　）③その他（　　　　　　　）**＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 法規制対応の内容（対策のすべてを網羅すること；届出、規制遵守、負荷軽減対策等） |
|  |
| 自主的対応 | 自主的対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。 |
| **＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 自主的対応の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

☆敷地境界線測定値の推移表（測定している場合は経年の測定値、基準値等を記載） |

＜参考：対策例＞

　敷地境界騒音・振動測定、建物への遮音材等施工、無窓化・二重窓化、遮音カーテン、機械

への防音カバー、遮音カーテン、防振対策、送風機等消音対策、コンプレッサー対策、夜間作業禁止、電動フォークリフト採用、低周波騒音対策、防音ギャラリ設置、騒音・振動発生施設の

移動、路面補修、フォークリフトの爪整備、路面段差解消、等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | (4) 悪臭防止対策（排ガス回収・処理装置導入、漏洩防止対策等）／法規制対応、自主的対応に分けて記載のこと（法の特定物質の有無や環境への負荷の大小を踏まえて、対策の必要性を判断し、それに基づいて実施した対策及びその成果を記入して下さい）主な対象法規制：悪臭防止法 |
| 法規制対応 | 　法規制対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。対象外の場合はその理由。 |
| 近隣苦情の有無（いずれかに○）：直近3年以内に苦情が　　有り・無し工場立地の該当区分（いずれかに○）：悪臭規制地域に　該当・非該当（悪臭規制区域区分：　　種区域、物質濃度規制・臭気指数規制）悪臭規制物質名①　　　　　　　　　　　②　　　　　　　　　　　③**＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 法規制対応の内容（対策のすべてを網羅すること；届出、規制遵守、負荷軽減対策等）） |
|  |
| 自主的対応 | 自主的対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。 |
| **＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 自主的対応の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

 |

＜参考：対策例＞

　敷地境界臭気確認パトロール、消臭装置導入、排ガス処理装置導入、排出口臭気測定、水性

インキ・水性表面加工材等採用、ホットメルト油煙処理装置設置、使用資材変更　等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | (5) 廃棄物管理対策（適正保管、適正分別、適正処理等）／法規制対応、自主的対応に分けて記載のこと（法の要求事項や環境への負荷の大小を踏まえて、対策の必要性を判断し、それに基づき実施した対策及びその成果を記入して下さい）主な対象法規制：廃棄物処理法、PCB特措法 |
| 法規制対応 | 法規制対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を明確に分けて記載のこと。　　　　　　　 |
| 事業所から廃棄物として排出する廃棄物に○を付けて下さい。（有価物売却、レンタル品の返却を除く。）燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくずおよび陶磁器くず、鉱さい、がれき類、ばいじん、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ廃PCB保管の有無（いずれかに○を付けて下さい。）：　有り・無し産業廃棄物の種類ごとに下表に処理ルートを記入して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 廃棄物の種類 | 収集・運搬業者 | 処分業者 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 法規制対応の内容（対策のすべてを網羅すること；契約締結、マニフェスト発行管理、保管場所表示、水銀使用製品産業廃棄物対応、廃PCB保管　各種届出　等） |
|  |
| 自主的対応 | 自主的対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。 |
| **＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 自主的対応の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

 |

＜参考：対策例＞

　廃棄物発生源対策、廃棄物分類の文書化・実施、廃棄物処理業者との契約・視察、優良処理

事業者との契約、有価物業者との契約、マニフェスト照合・交付状況報告、廃棄物保管場所の

掲示、特管物対策、事故対策　等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | (6) その他周辺環境対策（地盤沈下、緑化、光害、電波障害、熱害、景観等対策、日照障害対策）／法規制対応、自主的対応に分けて記載のこと（法の要求事項や環境への負荷の大小を踏まえて、対策の必要性を判断し、それに基づき実施した対策及びその成果を記入して下さい）主な対象法規制：工業用水法、ビル用水法、工場立地法 |
| 法規制対応 | 法規制対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。 |
| 近隣苦情の有無（いずれかに○）：直近3年以内に苦情が　　有り・無し**＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 法規制対応の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 自主的対応 | 自主的対応の必要性の有無とその理由（対策前の状況等）。 |
| **＊この欄は必ずご記入下さい** |
| 自主的対応の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

☆緑化率を記載のこと…　　　　　　％ |

＜参考：対策例＞

　地盤沈下対策、景観配慮、構内緑化、屋上緑化、電波障害対策、日照障害対策　等

 Ⅳ．広域的な環境対策への取組内容及び効果についてご記入下さい。

※　(1)～(5)の項目に対して、対策の必要性、対策の内容及び成果を各欄にご記入下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | 1. 地球温暖化防止（ＣＯ２発生抑制、省エネルギー、フロン排出抑制等）

主な対象法規制：温暖化対策法、省エネ法、オゾン層保護法、建築物省エネ法、フロン排出抑制法 |
| 対策の必要性（対策前の状況等） |
|  |
| 対策の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

☆エネルギー使用量（電気、ガス、燃料等）の経年推移表 |

＜参考：対策例＞

　省エネ活動掲示、エネルギー使用量把握・目標設定、省エネセンサー・照明・空調機導入、

燃料代替化、自動車燃料削減策、フロン使用装置の把握・定期点検、アイドリングストップ、

低公害車、インバータ採用、圧縮エア集中管理、太陽光パネル導入、グリーン電力、デマンド・コントロール、カーボンオフセット　等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | 1. 環境汚染物質（PRTR対象物質）の削減、化学物質管理

主な対象法規制：PRTR法 |
| 対策の必要性（対策前の状況等） |
|  |
| 対策の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

☆ＰＲＴＲ法等対象物質の使用一覧と使用量経年推移表（報告義務の有無は問わない） |

＜参考：対策例＞

　製版フィルムレス化、水なし印刷、湿し水ＩＰＡレス化、ＩＰＡ濃度管理、洗浄剤環境配慮、GP洗浄剤等使用、ＰＲＴＲ法対象物質から切替、RoHS等対応、水性タイプへの切替、化学

物質の取り扱い教育等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | (3) 省資源、持続可能な資源利用、長期使用 |
| 対策の必要性（対策前の状況等） |
|  |
| 対策の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

 |

＜参考：対策例＞

　印刷見本・デザイン・校正デジタル化、デジタル原稿推奨、植物油インキ・植物油由来フィルムへ切替、被印刷体の薄葉化・薄肉化、湿し水ろ過装置導入、版改良によるインキ等使用量削減、ＰＰ貼り提案、節水管理、ロス削減、通い函利用　等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | (4) 廃棄物削減、再使用、リサイクル推進、処理処分の容易性推進 |
| 対策の必要性（対策前の状況等） |
|  |
| 対策の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

☆廃棄物削減状況とリサイクル率の経年推移表 |

＜参考：対策例＞

　廃棄物発生源対策等3Rの推進、再生紙使用、損紙・予備紙削減、古紙リサイクル推進・細分類化、廃プラリサイクル、ＲＰＦ化、品質検査システム導入、印刷版・インキ缶リサイクル、インキパイピングシステム、トナー等容器リサイクル、リサイクル対応型ホットメルト・シール等使用、インキ・溶剤再利用、排ガス回収溶剤リサイクル化、詰替容器化、紙管再利用、レンタルウェス等使用、包装材再利用、再生包装材使用、過剰包装排除、パレット修繕、梱包容器の通い化　等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | (5) その他広域的環境対策（社会貢献、地域貢献活動、生物多様性保全等） |
| 対策の必要性（対策前の状況等） |
|  |
| 対策の内容（対策のすべてを網羅すること） |
|  |
| 対策の成果（数値等を用い具体的に記述すること） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した対策 | その成果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

 |

＜参考：対策例＞

　社会貢献・地域貢献活動、川の清掃、植林、ビオトープ（具体的に）　等

Ⅴ．工場内における作業環境対策の内容について下記の欄にご記入下さい。

作業環境について次の１．～４．の項目ごとに、該当する箇所に○を付けて下さい。

該当作業場が複数ある場合は、環境負荷が一番高い作業場についてご記入下さい。

その他の取り組んでいる作業環境対策(労働安全衛生)については５．にご記入下さい。

※本項目の記入に当たっては、作業環境対策（労働安全衛生）の担当者と十分に協議の上、正確に

ご記入下さい。従来から誤記入の多い項目になっていますので、ご注意下さい。

※現地審査において、測定結果等を確認する場合があります。

１．化学物質のリスクアセスメントの実施

該当のものに○：　実施済　　　実施予定　　　未実施

［実施したリスク低減対策］

［実施年月（最近）］

実施

［実施予定年月］

実施予定

［未実施理由］

　　未実施

２．有機溶剤（該当・非該当いずれか及び測定結果の該当区分に○を付け、対策内容等記入して下さい）

　　　取り扱っているものに○：　第１種　　第２種　　第３種　　非該当

［理由・対策内容］

非該当

［対策内容を必ず記入］

該　当（第１種、第２種）

　　　　第１管理区分

　　　第２管理区分

　　　　　　　　　　　　　　　第３管理区分

該　当（第３種）

３．特定化学物質（該当・非該当いずれか及び測定結果の該当区分に○を付け、対策内容等記入して下さい）

［理由］

非該当

［対策内容を必ず記入］

　　該　当　　　測定結果　　　第１管理区分

　　　　　　　　　　　　　　　第２管理区分

　　　　　　　　　　　　　　　第３管理区分

４．騒音（該当・非該当いずれか及び測定結果の該当区分に○を付け、対策内容等記入して下さい）

　　　※８５ｄＢを超える騒音がある作業場が該当します。

［理由・対策内容］

非該当

［対策内容を必ず記入］

　　該　当　　　測定結果　　　第１管理区分

　　　　　　　　　　　　　　　第２管理区分

　　　　　　　　　　　　　　　第３管理区分

５．その他、工場内における作業環境対策（労働安全衛生）について、改善策等取り

組んでいる内容を具体的にご記入下さい。

※　労働衛生関連の各種、日印産連発行パンフレットが参考になります。次のＵＲＬからダウンロード

できます。

https://www.jfpi.or.jp/topics\_detail6/id=50

＜参考：対策例＞

換気回数の管理（具体的回数等）、局所排気装置の設置、局所排気装置の制御風速維持・

確保、VOC警報器などの活用、作業環境の定期測定、保護具の着用や管理、使用資材変更、洗浄溶剤の使用量の削減や変更、化学物質資材使用後の密封化（ウエス・残肉・廃洗浄液・廃インキ等）、作業者への騒音対策、低周波騒音対策、作業者への教育　等

Ⅵ．環境管理体制と環境経営方針（事業者としての取組み）

　(1) 環境関連法規及び作業環境関連法規等の遵守（※別添１にご記入下さい）

　(2) 環境負荷低減への取組みとして、目標の設定と改善活動の成果の状況をご記入　　　下さい。

　(3) グリーン製品の開発、製造、サービス等について具体的にご記入下さい。

　(4) 環境情報の公開等その方法を具体的にご記入下さい。

Ⅶ．環境対策による経営上の効果（従業員、周辺住民、取引先の効果、省エネ等による

削減効果等）について、その状況を具体的にご記入下さい。

Ⅷ．環境優良化への継続的な改善システム（環境マネジメントシステムの構築）について

次のいずれか該当するものの□を■に（塗りつぶし）して下さい。

　　また、②～④にチェックした場合は、別添２にご回答の上、提出して下さい。

①□　ISO14001を取得している（　　　年　　　月取得）

②□　ISO14001に準ずる管理水準のシステムがある

（システム名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

③□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　 ④□　なし

別添２にご記入下さい

Ⅸ．グリーンプリンティング工場認定の取得状況について、次のいずれか該当するものの

□を■に（塗りつぶし）して下さい。

①□　ＧＰ工場認定を取得している（　　年　　月　　日認定）

②□　ＧＰ工場認定を取得していない

Ⅹ．継続的活動をサポートする5S活動、小集団活動を行っている場合はその内容を記入して下さい。

（別添1）環境関連法規及び作業環境関連法規等の対応状況

・下記の各関連法規に対する貴工場の規制適用状況について、該当、非該当いずれかに○をつけ、

該当の理由（対象施設等）をご記入下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分　　野 | 法規名 | 規制適用状況 | 該当の場合はその理由 |
| 該当 | 非該当 |
| 環境関連法規 | 大気汚染防止法（VOC規制を含む） |  |  |  |
| 水質汚濁防止法 |  |  |  |
| 下水道法 |  |  |  |
| 浄化槽法 |  |  |  |
| 工業用水法 |  |  |  |
| 騒音規制法 |  |  |  |
| 振動規制法 |  |  |  |
| 悪臭防止法 |  |  |  |
| 工場立地法 |  |  |  |
| 土壌汚染対策法 |  |  |  |
| 廃棄物処理法 |  |  |  |
| 省エネ法（エネルギー管理指定工場等） |  |  |  |
| フロン排出抑制法 |  |  |  |
| ＰＲＴＲ法 |  |  |  |
| 都道府県条例 |  |  |  |
| その他規制（　　　　　） |  |  |  |
| 作業環境関連法規等 | 労働安全衛生法(化学物質のリスクアセスメント) |  |  |  |
| 有機溶剤中毒予防規則 |  |  |  |
| 騒音障害防止関連 |  |  |  |
| 特定化学物質障害予防規則 |  |  |  |
| その他規制（　　　　　） |  |  |  |
| その他 | 消防法 |  |  |  |
| 高圧ガス保安法 |  |  |  |
| 毒物及び劇物取締法 |  |  |  |
| その他規制（　　　　　） |  |  |  |

**※関連法規を列記しました。全項目の該当・非該当をご記入下さい。**

（別添２）

貴工場における環境管理システムの状況について

 貴工場における環境優良化の継続性について判断するため、環境管理システムについてお伺いします。該当すると思われる項目の□を■に（塗りつぶし）して下さい。

①環境方針

　□ 経営トップ（工場長等）が「自社の環境問題」を認識している。

　□ 経営トップが「環境方針」を策定している。

　□ その「環境方針」には、法規制遵守と継続的取組みをする旨の記載がある。

②法的及びその他の要求事項

　□ 事業所に適用される環境法規制を年１回確認し、管理している。

③実行計画

　□「環境方針」及び「自社の環境問題」に沿った「環境目的・目標」を設定している。

　□ その「環境目的･目標」を実施するための実施担当者・実施時期・方法を決めている。

④体制及び責任

　□ 環境方針の内容を実行するための管理責任者や組織を定めている。

⑤訓練、自覚及び能力

　□ 従業員に環境問題や環境管理システムへの関心を促すような、何らかの環境教育を

実施している。

　□ さらに、環境に重大な影響を与えるような作業や設備管理を担当する従業員には、

必要な教育・訓練・法的資格を得る機会を与えている。

⑥運用管理

　□ 業務の中で、環境に重大な影響を与えるような作業や設備管理を行う場合は、環境

配慮のためのルールや基準（手順書）を定めて、実行している。

　□ 購買や外注委託という活動が、間接的に環境に重大な影響を与えると想定できる場合、

その活動に対して環境配慮のためのルールや基準を定めて、実行している

⑦緊急事態の準備及び対応

　□ 事故や緊急事態の発生に備えて、適切な準備を行っている。

⑧監視及び測定

　□「環境目的・目標」の達成度を知るために重要な環境データを測定し記録している。

　□ 定期的に法規制の遵法状況を監視・測定し記録している。

⑨経営層による見直し

　□ 経営トップは、少なくとも年1回環境管理システム（上記①～⑧）の見直しを行い、

管理水準のレベルアップを図っている。